

平成25年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,878人 72,837人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	1-2	
地方税	6,860,819	8.6	6,859,579	44.3	普通税	6,859,580	100.0	6,784	旧新産×	歳入総額	79,471,086	69,501,726		
地方譲与税	418,148	0.5	418,148	2.7	法定普通税	6,859,580	100.0	6,784	旧工特×	歳出総額	66,465,278	64,853,648		
利子割交付金	14,917	0.0	14,917	0.1	市町村民税	3,542,730	51.6	6,784	低開発	歳入歳出差引	13,005,808	4,648,078		
配当割交付金	19,496	0.0	19,496	0.1	個人均等割	90,860	1.3	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	10,920,564	2,470,101		
株式等譲渡所得割交付金	26,280	0.0	26,280	0.2	所得割	2,714,982	39.6	-	山振	実質収支	2,085,244	2,177,977		
地方消費税交付金	628,755	0.8	628,755	4.1	法人均等割	173,278	2.5	-	過疎×	単年度収支	-92,733	66,337		
ゴルフ場利用税交付金	5,174	0.0	5,174	0.0	法人税割	563,610	8.2	6,784	首都×	積立金	1,201,642	1,718,384		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,642,563	38.5	-	近畿×	繰上償還金	3,277	-		
自動車取得税交付金	114,870	0.1	114,870	0.7	うち純固定資産税	2,612,856	38.1	-	中部×	積立金取崩し額	271,273	1,287,404		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,818	2.2	-	財政健全化等×	実質単年度収支	840,913	497,317		
地方特例交付金	11,162	0.0	11,162	0.1	市町村たばこ税	520,469	7.6	-	指数表選定	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地方交付税	15,598,144	19.6	7,338,335	47.4	鉱産税	-	-	-	財源超過×	一般職員	542	1,674,238	3,089	
普通交付税	7,338,335	9.2	7,338,335	47.4	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	996,522	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	55	179,850	3,270	
震災復興特別交付税	7,263,287	9.1	-	-	目的税	1,239	0.0	-		教育公務員	21	82,444	3,926	
(一般財源計)	23,697,765	29.8	15,436,716	99.7	法定目的税	1,239	0.0	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,366	0.0	10,366	0.1	入湯税	-	-	-		等 合 計	563	1,756,682	3,120	
分担金・負担金	111,762	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	248,388	0.3	17,318	0.1	都市計画税	1,239	0.0	-		議員公務災害	し尿処理×	1	26.01.29	10,000
手数料	103,289	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理×	1	18.01.01	7,900
国庫支出金	10,897,182	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当×	火葬場×	1	26.01.29	7,200
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	25.04.01	4,167
都道府県支出金	17,971,240	22.6	-	-	合 計	6,860,819	100.0	6,784		税務事務×	小学校×	1	25.04.01	3,654
財産収入	418,228	0.5	9,776	0.1						老人福祉×	中学校×	22	25.04.01	3,465
附入金	245,245	0.3	-	-						伝染病×	その他			
繰入金	17,049,557	21.5	-	-										
繰越金	4,648,078	5.8	-	-										
繰上収入	1,196,186	1.5	3,466	0.0										
地方債	2,873,800	3.6	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,696,000	2.1	-	-										
歳入合計	79,471,086	100.0	15,477,642	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	7,091,097	7,212,831	
人件費	4,491,824	6.8	4,206,033	3,647,773	21.2	議会費	234,220	0.4	-	-	基準財政需要額	13,127,265	13,135,642	
うち職員給	2,978,527	4.5	2,756,995	-	-	総務費	9,998,003	15.0	489,573	6,266,811	標準税収入額等	9,066,645	9,255,644	
扶助費	3,193,885	4.8	1,003,864	954,464	5.6	民生費	24,637,566	37.1	1,650,461	4,044,478	標準財政規模	18,101,070	18,101,282	
公債費	3,733,630	5.6	3,733,330	3,733,330	21.7	衛生費	2,345,997	3.5	266,890	1,735,028	財政力指数	0.56	0.57	
元金	3,255,601	4.9	3,255,301	3,255,301	19.0	労働費	435,959	0.7	-	10,971	実質収支比率(%)	11.5	12.0	
利息	478,029	0.7	478,029	478,029	2.8	農林水産業費	2,777,319	4.2	445,721	861,753	公債費負担比率(%)	12.4	10.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,736,284	2.6	254,478	856,573	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	11,419,339	17.2	8,943,227	8,335,567	48.5	土木費	12,377,760	18.6	10,857,374	3,251,916	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	21,811,260	32.8	2,614,989	2,185,629	12.7	消防費	1,131,692	1.7	200,298	931,097	実質公債費比率(%)	14.1	14.4	
維持補修費	329,553	0.5	284,158	218,686	1.3	教育費	4,161,676	6.3	1,381,185	2,048,802	将来負担比率(%)	-	21.0	
補助費等	4,444,738	6.7	3,406,123	2,068,216	12.0	災害復旧費	2,895,172	4.4	-	1,110,525	積立金	2,897,045	1,966,676	
うち一部事務組合負担金	869,214	1.3	869,214	821,532	4.8	公債費	3,733,630	5.6	-	3,733,330	現在高	882,151	1,034,276	
繰出金	2,483,078	3.7	2,147,512	1,979,684	11.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	31,559,117	42,849,203	
積立金	6,170,499	9.3	3,160,968	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	32,888,826	33,270,627	
投資・出資金・貸付金	1,365,659	2.1	712,476	4,820	0.0	歳出合計	66,465,278	100.0	15,545,980	25,085,504	債務負担行為額	638	638	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	18,441,152	27.7	3,816,051	14,792,602千円							保証・補償	-	-	
うち人件費	214,778	0.3	214,778	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,023,172			1,181,169	その他	56,179,582	20,876,542	
普通建設事業費	15,545,980	23.4	2,705,526	86.1%	95.6%	經常収支比率	86.1%			1,277,758	実質的なもの	-	-	
うち補助	13,664,676	20.6	1,615,507	(減収補償(特例分)					11,560	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,860,637	2.8	1,069,352	及び臨時財政対策債除く)					21,751	土地開発基金現在高	400,000	400,000		
災害復旧事業費	2,895,172	4.4	1,110,525	歳入一般財源等					16	徴収率(%)	98.2	90.9		
失業対策事業費	-	-	-	30,077,364千円					319	合計	98.9	89.6		
歳出合計	66,465,278	100.0	25,085,504						346	市町村民税	97.1	91.5		
										純固定資産税	99.4	89.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。